

産業情報いわて

VOL. 131

月刊 2013年6月号



【支援企業紹介】

株式
会社

ハローワーク

試練をチャンスに、^(P2)
食の成長分野へ積極展開



震災復興
総合支援事業 ^(P4)

外国出願支援事業 ^(P5)
プラットフォームメーリングリスト

機械要素技術展 ^(P6)

いわて復興展示商談会 ^(P7)
MEDTEC Japan報告 ^(P7)

設備貸与制度 ^(P8)



試練をチャンスに 食の成長分野へ積

手軽に食べられ健康志向にもマッチするとあって、外食産業やコンビニ等で人気のカット野菜。奥州市の株式会社ハローワークは卸売市場経営で培った知識を元に事業参入、国内の大手野菜加工メーカーと直取引を行っている。大震災で工場流出の被害を受けながら、果敢にそして柔軟に経営の舵取りを行ってきた錦山会長に、展望も含め伺った。

食の成長分野「カット野菜」に いち早く参入、実績を重ねる

外食産業の拡大や高まる一方の健康志向などにより、日本人の食生活が多様化している。それにもない急成長しているのが、カット野菜の市場だ。ファミリーレストランや居酒屋での野菜料理をはじめ、コンビニエンスストアやスーパーにはサラダパックなどの個食用商品が並び、学校給食や病院・介護の現場でも需要が伸びている。

奥州市水沢区に工場を置く株式会社ハローワークは、ほんの10年ほど前までは総菜の“付け合わせ”程度だったこのカット野菜に注目し大船渡市から進出、素材調達から加工そして流通までの一貫体制を順

次整え、今や東北6県はおろか新潟県までをカバーするまでになった。今年5月9日には同区内に第二工場を開設し、国内最大手野菜加工メーカーの東北製造拠点のひとつとして、新事業へと取り組んでいる。

創業は平成元年。代表取締役会長の錦山功さんが、岩手県地方卸売市場の敷地内に別会社として株式会社ハローワークを設立した。同時期、弁当事業に乗り出した県内食品メーカーとの提携も追い風になったが、そこには「祖父の代から八百屋だった」と話す錦山会長の、経験による確信もあったといえる。平成14年には水沢第一工場が完成し、18年には仙台物流センターも稼働した。



【支援企業紹介】奥州市
株式会社ハローワーク





- ①5月9日に稼働したばかりの水沢第二工場。全員が新工場で採用された新卒。
- ②現在稼働するのは干切りキャベツ用のライン。本年度末までにはミックス野菜用の第2ラインが稼働する予定。
- ③原料の調達先は全国各地だが、6月中旬からは岩手産キャベツが中心になる。
- ④⑤⑥納品された原材料は1次処理→殺菌処理→脱水→計量→包装という流れで加工。当日中にスーパーの物流センターに集荷され、翌朝には店頭に並ぶ。
- ⑦錦山功会長は大船渡青果株式会社の代表取締役社長であり、産地コーディネーターの顔も持つ。錦山恵美子社長はジュニア野菜ソムリエの資格を取得。
- ⑧水沢第二工場。国内大手野菜加工メーカーの製品を製造するのは、同社のほかには北上市のメーカー子会社しかない。

極展開

ピンチをチャンスに変える力が 大手企業との提携にも繋がった

順調な展開を阻んだのが、あの大地震だった。大船渡市の中港にあった工場は、津波と流入した瓦礫により破壊されたと、代表取締役社長の錦山恵美子さんはいう。「震災後、大船渡に工場を再建しようと手を尽くしました。しかし敷地のかさ上げに莫大な費用がかかり、復興計画の遅れなどもあって断念せざるを得なかったのです」。

失ったものは大きかったが、錦山会長と恵美子社長はこれを契機に事業拠点の水沢区への集約を決定。大船渡工場と同じく震災で被災した物流センターも仙台から水沢へと移転、生産現場(工場)と流通(物流センター)を一元管理出来る体制を整えた。「水沢からは、青森県にも福島県へも3時間で行ける。東北エリアをカバーするに、全然問題はないんです」と錦山会長はいう。

体制の変化に加え、新設の第二工場では生産現場での意識改革もあった。なんといっても提携先は国内トップの野菜加工メーカー。「経験があると『これぐらいなら』と手を出すのが人間。今回はそれが通用しないから全員新卒を採用し、東京のメーカー本社で2ヶ月の研修を受けてきました」。トップ企業の生産管理システムを吸収できることは、厳しき以上に得るものが多い。当センターとは設備貸与での協力関係を築いてきた錦山会長は、「今後は様々な勉強会などにも参加してみたい」と、新たなパートナーシップにも期待している。

同社では自社商品の開発にも取り組んでおり、すでにスーパー等で調理される業務用総菜キットや、学校給食会やコンビニ等との取引も行っている。「高い生産ノウハウを持ちつつ、大手にはやれないことにも挑戦する」と錦山会長。そのしなやかな戦略が、同社のさらなる拡大を予感させた。



卸問屋や商社の担当者も 当社の「営業マン」

取り引き先と当社を結ぶ卸問屋や商社の人たちは全国を歩いているため、さまざまな情報や食のトレンドを知っています。彼らとタッグを組むことで、商品開発などにも役立ちます。彼らもハローワークの大事な「営業マン」ということです。



代表取締役会長
錦山 功

会社名 株式会社 ハローワーク
本社 奥州市水沢区町町3-18
電話 0197-47-5171
代表者 錦山 功
創業 平成元年11月
従業員 117名(パート含)
業種 野菜・果物全般卸売、加工野菜・加工フルーツ野菜・果物にかかる1次・2次加工品
URL <http://www.hello-work.co.jp/>

震災復興総合支援事業

震災からの復興をお手伝いします。 まず、ご相談ください!

相談・支援
の費用は
無料

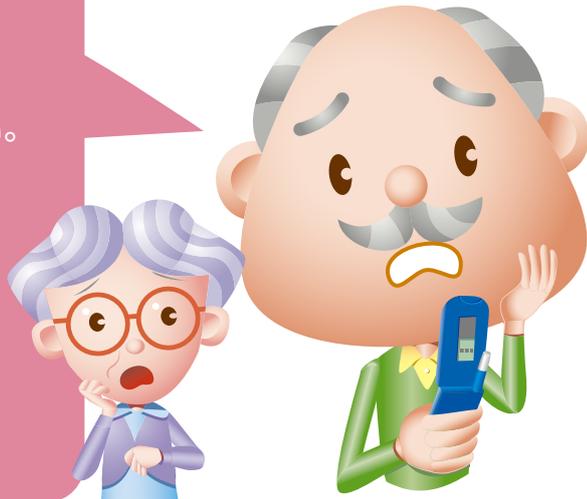


センター(公益財団法人いわて産業振興センター)では、東日本大震災で被災された事業者の皆様の復興に向けた事業の再開をお手伝いするため、**無料で経営相談、各種専門家を派遣**等することによるアドバイスを行っております。

まずは、ご相談ください。

相談・支援事例

- 事業再建計画を策定したい。
 - 資金調達を検討したい。
 - 組織活性化し、目標の管理をしたい。
 - 販路の開拓を行いたい。
 - 事業の承継を考えたい。
 - 人材の育成をしたい。
 - 転業・新事業展開を検討したい。
 - 就業規程を見直したい。
 - 生産の管理を行いたい。
- 等々



派遣する専門家

センターには、企業支援に経験豊富な中小企業診断士、税理士、司法書士、社会保険労務士等のほか経営実務に実績のある大企業・中堅企業の人材が**約200名登録**頂いております。

貴社のニーズに適した専門家を4回まで無料で派遣してアドバイスを行います。

まずは下記にご相談ください。当センターの窓口経営相談員がお応えします。

お問い合わせ
お申し込みは

(公財)いわて産業振興センター 産業支援グループ 総合支援チーム
〒020-0857 盛岡市北飯岡2-4-26
Tel.019-631-3823 Fax019-631-3830 E-mail joho@joho-iwate.or.jp
※申込書はいわて産業振興センターのホームページでダウンロードできます

今こそ岩手の知財を世界に広げましょう！

お知らせ

平成25年度 地域中小企業外国出願支援事業

現在、国内の中小企業において自社の技術・商品を活用した海外戦略が急激に進んでおります。当センターではこのような知財のグローバル化を視野に入れている岩手県内の中小企業を対象として、特許権等知的財産権の外国出願費用を支援する事業を実施します。今年度からは実用新案権も対象となっております。

予算枠がなくなり次第、事業終了しますので、お早めにお申し込みくださるよう、お願い申し上げます。

詳細につきましては担当にお電話いただくか、当センターWEBサイトをご覧ください。

対象権利

特許権、実用新案権、商標権、意匠権

※冒認対策商標…いわゆる「抜け駆け対策」。商標が他者によって出願され、その国でのビジネスができなくなることを防ぐものです。

助成対象

外国特許庁への出願時に要した費用(翻訳費・外国出願料・外国代理人費用・手数料等)

- 国内出願費用、PCT出願費用、国内出願・PCT出願の弁理士費用は認められません。
- 日本国特許庁に支払う料金(特許印紙含む)は対象外です(マドリッド協定議定書に基づく国際登録出願に要する費用など)。
- 複数の国でも、外国出願に要する費用は対象となります。
- 出願費用だけを対象とするので、登録料は対象となりません(同時に支払う場合は登録料相当分のみ対象外とします)。

補助金

対象費用の1/2の補助を行い、上限は特許 **150万円**、意匠・商標 **60万円**までとします。(1企業が複数件の申込を行う場合、1ヶ年度における上限は300万円)。

条件

- 岩手県内で事業を営む中小企業(個人、組合含む)であること。申請時点で事業を実施していない個人は対象となりません。
- 当センターへの応募段階において日本国特許庁に特許出願(PCT出願を含む)していること。
- 日本国特許庁に国内出願(日本国特許庁への出願は、当該年度内である必要はありません)した者で、年度内に優先権を主張して(商標権をのぞく)外国特許庁に出願を行う者。
- 今年度内に外国への直接出願または指定国への国内段階移行が完了するもの。
- 外国への出願手続きが完了している(出願料金を納付済み)場合は対象となりません。
- 優先権を主張しないものは、日本国内出願による新規性喪失で拒絶されるおそれがあるので、対象となりません(商標権をのぞく)。

中小企業者

要請・
支払い

いわて産業振興センター

支援

国内弁理士等

手続き・支払い

第1次公募締切 6月30日(予定)

※枠がなくなった場合、受け付けを終了します。予算に余裕が発生した場合は、第2次公募を行います。

お問い合わせ
お申し込みは

産業支援グループ TEL 019-631-3823 FAX 019-631-3830 <http://www.joho-iwate.or.jp/fipr/>

プラットフォームメーリングリスト

いわて産業振興センターでは、地域の方を対象に支援機関等からのセミナー・イベント・制度案内などの情報を、メールで相互共有できるサービスを提供しております。

このサービスは「メーリングリスト」を利用しており、情報を受け取るだけでなく、メンバーからの情報発信もでき、相互の情報交換が行えるようになっております。

6月現在、県内外約800名の登録をいただいております。ご活用くださいますようお願いいたします。

登録はこちらから <http://www.joho-iwate.or.jp/platform/>

お問い合わせ
お申し込みは

産業支援グループ TEL 019-631-3823 FAX 019-631-3830

第17回 機械要素技術展 出展のご案内

平成25年6月19日(水)～21日(金)の3日間、東京ビッグサイト(東京都江東区)にて、「日本ものづくりワールド 第17回機械要素技術展(M-Tech)」が開催されます。

機械要素・機械材料(ベアリング、ねじ、ばね等)と加工技術(金属、樹脂)などの主要企業が一堂に集結する展示会です。

この展示会は、日本最大級の集客力を誇り、製造業の設計技術者、研究開発者、生産技術者、購買・資材担当者など、多数の来場者があります。

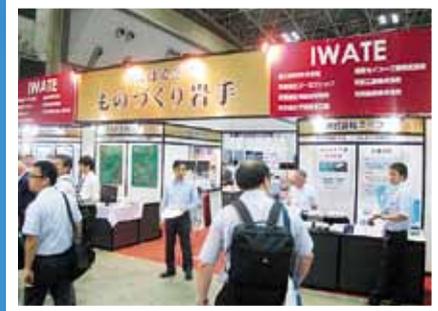
平成24年度は、1,824社が出展し、3日間でのべ75,015人の来場者があり、出展社と来場者の間で、活発に見積依頼や商談が行われていました。

当センターでは、「いわてものづくりパビリオン」を毎年出展しておりますが、今年度の出展企業を2月号で募集したところ、16社の企業が出展することとなりました(下記参照)。

「ものづくり岩手」をテーマに、今年も震災に負けず躍進する本県企業をアピールしてまいります。

本県パビリオン以外にも岩手から多くの出展がありますので、皆さまのご来場をお待ちしております。

※注意:招待券がない場合は入場料がかかります。当センターまでお申し付けください。



いわてものづくりパビリオン (50音順)

出展社様名	出展製品	キャッチコピー
(株)アイオー精密	金属切削	400名のスペシャリストと700台の最新機械
(株)エイワ	金属材料	溶かします!叩きます!延ばします!新素材での商品開発しませんか?
ECO-A(株)	空気圧機器	「樹脂と金属」、「金属と金属」の革新的な接合技術を用いた、独創的な「モノづくり」
大野ゴム工業(株)	ゴム	CSによるものづくり
(株)共立精工	金属切削	躍動して、伝統にかわる
(株)小林精機	金属切削	切削ソリューション 切削部品の課題解決をお手伝い
三共化成(株)	樹脂	MID 新しいデバイスのヒントがここにある!
品川光学(株)	光学レンズ	黄金の里・平泉「磨き」の達人ここにあり!!
(有)ジーエフトップ	金属切削	最高の品質に挑む
(有)青匠回路設計	パターン設計	プリント基板パターン設計40年のノウハウをご提供
(株)千田精密工業	金属切削	金属加工の職人集団「金属加工は弊社にお任せください」
長尾工業(株)	金属切削	精密、微細加工のプロ
(株)ナテック	冷間圧造	樹脂材/軽金属材へのねじ締結「フォーミングスクリューによるコストダウン」
富士セイラ(株)	金属切削	試作～量産まで技術提案をを行い、より良い製品ともに作りあげます
盛岡セイコー工業(株)	システム機器	匠の心と、先進テクノロジーの融合
和田工業(株)	樹脂	コネクタのプレスから組立までのワンストップサービスを提供します

開催日 平成25年6月19日(水)～21日(金)
10:00～18:00(最終日は17:00まで)

開催場所 東京ビッグサイト
(東京国際展示場)
<http://www.bigst.jp/>

同時開催 第24回設計・製造ソリューション展、
第4回医療機器開発・製造展(MEDIX メディックス)、
第21回3D&バーチャルリアリティ展

URL <http://www.mtech-tokyo.jp/>

～いわて復興展示商談会～

「岩手県新技術・新工法展示商談会(株式会社日立製作所)」出展企業の募集について

県内ものづくり企業の受注拡大や新事業の創出を目的に、株式会社日立製作所様の全面協力のもと、いわて復興展示商談会を開催いたします。

株式会社日立製作所様は、情報通信・自動車・再生可能エネルギー・医療機器・建設機械等多くの事業部門を有する総合電機メーカーです。この展示商談会に出展することにより、日立グループ各社等に県内企業の持つ新技術・新工法を提案・アピールすることができ、幅広い業種の新規取引拡大につながる事が期待できます。

この機会に是非とも出展をご検討いただくようお願い申し上げます。

開催日 平成25年**10月25日(金)** 10:00～17:00

実施場所 株式会社日立製作所 東お茶の水ビル 2階大ホール(東京都千代田区神田淡路町2-29)

主催 岩手県・公益財団法人いわて産業振興センター

共催 株式会社日立製作所

募集企業数 30社程度

対象企業 低コスト化、軽量化、生産性向上等を達成する新技術・新工法を有し、日立グループ各社等との取引拡大を図ろうとする岩手県内に本社・事業所を立地している企業

参加費用 **1ブース 10,000円**

交通費、宿泊費、荷物運搬費等の諸経費は各出展企業の負担となります。

各ブース内の準備一切(費用負担含む)は出展企業が行います。

ブースの設置等の会場全体の設営・撤去費用は主催者が負担します。

ガイドブック及び共通展示パネル費用は主催者が負担します。

募集期間 平成25年5月17日(金)から平成25年7月12日(金)

申込方法 当センターホームページ<http://www.joho-iwate.or.jp/>から「出展者募集要項」をご覧になり、「出展申込書」及び「展示パネル原稿」(展示ブースのパネル及びガイドブックの原稿)を、ダウンロードの上、下記事務局まで電子メールにて提出して下さい。

*出展申込があった際には、必ず受付確認メールを送信しております。2～3日経っても受付確認メールが届かない場合は、下記電話番号までお問い合わせくださいますようお願い致します。

お問い合わせ | (公財)いわて産業振興センター ものづくり振興グループ 担当 中嶋・高田
お申し込み | 〒020-0857 盛岡市北飯岡2-4-26 TEL 019-631-3822 FAX019-631-3830 E-Mail sitauke@joho-iwate.or.jp

MEDTEC 2013に出展しました Japan

平成25年4月24日(水)～4月25日(木)の2日間、東京ビッグサイト(東京都江東区)において医療機器展示会「MEDTEC Japan 2013」(主催:UBM Canon Japan 合同会社)が開催され、本県企業(医療機器事業化研究会会員企業)6社が岩手県共同出展ブースに出展しました。

本展示会は医療機器の設計・製造に特化した専門展示会であり、世界から約400社のサプライヤーが集結する医療業界の一大イベントです。

岩手県共同出展ブースは、医療機器メーカー等のお客様を対象に、出展企業の有する優れた技術を見ていただき、「技術の輝く医療機器」に結びつく着想を抱いていただくことを目的としました。そして、医療機器メーカーが行う改善や改良、開発のプロセスの中に、ものづくり企業が寄与・参画できるチャンスを見だし、貢献をしていくことで、医療機器に係るビジネスを獲得し、成長と発展を目指そうとするものです。

本展示会への出展は、第1回目から出展しており、今年で5回目となります。

今回出展した県内企業の中では、「見積りの依頼がある」、「打合せのため後日訪問の約束を取り交わした」等の成果があり、現在、医療機器メーカー等と折衝中です。

会場では、地元・東京都大田区をはじめ、ものづくり産業が盛んな長野県、兵庫県神戸市等(全国で11の支援機関)からもブースを出展しており、その中で、「いわて発」の医療機器技術を全国の関係者に向けアピールでき、意義のある出展となったと考えています。

今後も当センターでは、本県の医療機器産業の創出に向けて努力してまいります。



【出展メーカー】

株式会社アイカムス・ラボ
株式会社新興製作所
株式会社東亜電化
品川光学株式会社
有限会社プロフィット
株式会社中原光電子研究所

開催期間の来場者 **13,210名(2日間)** **WEBサイト** <http://www.medtecjapan.com/ja>

設備貸与制度のご案内

利率を引き下げました!

長期 5年~10年

低利 年1.65%

(*昨年度より0.3%引き下げました)

無担保 金融機関の借入枠とは別枠です

制度のしくみ

「設備貸与制度」は、中小企業の皆様が機械・設備を導入するときに、センターがそれを商社・メーカーから直接購入して、低利で割賦販売またはリースをする、公的制度です。



区分	設備貸与(割賦販売)	リース
対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業(企業組合・協業組合含む)	従業員20人以下の県内小規模企業者(商業・サービス業は5人以下)
貸付期間	原則5年または7年	原則5年または7年
貸付限度額(消費税含む)	100万円~8,000万円	100万円~8,000万円
対象設備	設備(建物を除く)	汎用設備(車輛を除く)
保証金	貸与額の10%(最終償還時に返済)	—
利息(貸与損料)リース料	年1.65%	5年=1.822% 7年=1.346%
連帯保証人	法人:代表者含み2人以上 個人1人以上	

以下のいずれか1つの条件を満たせば、

最長10年、1億円まで貸付可能です。(リースは除く)

- (1) 経営革新計画の承認企業
- (2) 異分野連携新事業分野開拓計画の承認企業
- (3) ISO9000/ISO14000の認証取得企業
- (4) 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- (5) 県内企業5社以上へ下請発注している企業
- (6) 県内企業への下請発注額が年間1,000万円以上の企業
- (7) 申請する設備を設置することで(4)~(6)に該当する企業でも可

東日本大震災で設備または事業所が被災し、市町村等が発行する罹災証明書等の発行を受けている中小企業

最長10年、措置期間2年 利息1.55%で貸付可能です。

*一部、対象とならない業種、設備があります。センターにお問い合わせください。

★貸与損料、リース料引き下げは、平成25年4月以降受付した分からの適用です

お問い合わせ | 総務・金融グループ ☎019-631-3821 FAX019-631-3830
http://www.joho-iwate.or.jp/setsubi

設備貸与制度、設備資金貸付制度について

中小企業庁が設置した「小さな企業みらい会議」において、本制度の廃止が検討され、平成27年3月31日をもって小規模企業者等設備導入資金制度(設備貸与制度・設備資金貸付制度)の廃止が決定しました。

当センターでは緊急アンケートを実施し、県内企業様から寄せられたご意見を要望書として中小企業庁に提出していましたが、残念な結果となってしまいました。

設備資金貸付制度(設備投資の1/2以内、無利子)は平成27年3月31日をもって廃止となりますが、設備貸与制度(長期、低利、無担保)については、県内企業様の強い要望があること及び震災からの復興に必要な制度として、平成27年4月以降も岩手県の単独事業として継続できるよう県と協議をしております。

なお、本制度をご利用の企業様との既存契約に何ら影響を与えるものではないことを申し添えます。